



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 参天製薬株式会社
コード番号 4536 URL <https://www.santen.com/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 伊藤 毅
問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 佐久間 ギヨム TEL 06-7664-8621
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	300,004	△0.6	59,380	△5.4	46,880	21.6	35,853	34.3	36,256	36.1	28,964	△27.6
2024年3月期	301,965	8.2	62,778	41.9	38,541	—	26,703	—	26,642	—	39,988	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	103.98	103.68	12.2	11.2	15.6
2024年3月期	72.59	72.37	8.9	7.0	12.8

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	409,277	285,181	286,242	69.9	839.20
2024年3月期	435,699	305,369	306,055	70.2	843.24

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	60,928	△8,223	△53,307	92,997
2024年3月期	72,649	△6,145	△34,031	94,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	12,047	45.5	4.1
2025年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	12,424	34.6	4.3
2026年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00		37.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	294,000	△2.0	54,000	△9.1	44,000	△6.1	33,500	△6.6	34,000	△6.2	102.66	△1.3

- (注) 1. 2025年3月期より、コア指標の表記を見直しています。
2. IFRS（フル）ベースの数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（P3参照）」をご覧ください。
3. 2025年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2026年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。なお、当該自己株式の取得については添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（P17参照）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	342,055,554株	2024年3月期	363,996,254株
② 期末自己株式数	2025年3月期	691,515株	2024年3月期	786,780株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	348,605,457株	2024年3月期	366,889,585株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2024年3月期 49,311株、2025年3月期 59,329株）が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	188,101	△3.7	23,408	△16.4	26,232	△16.1	17,804	△4.7
2024年3月期	195,238	△0.7	28,013	13.0	31,272	15.5	18,680	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	51.03	50.89
2024年3月期	50.88	50.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2025年3月期	237,652		153,446		64.5		449.15
2024年3月期	271,848		187,505		68.9		515.75

(参考) 自己資本 2025年3月期 153,322百万円 2024年3月期 187,325百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月13日（火）に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 次期の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	8
(2) 連結財政状態計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(その他の費用)	16
(1株当たり利益)	17
(重要な後発事象)	17
4. 連結参考資料	18
(1) 主要製品売上収益	18
(2) 開発状況	19
(3) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費	21
(4) 主要通貨為替レート	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の状況

(単位：億円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	3,020	3,000	△0.6%
コア営業利益 ^{※1}	628	594	△5.4%
営業利益	385	469	21.6%
当期利益	267	359	34.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	266	363	36.1%

[売上収益]

前期と比べ0.6%減少し、3,000億円となりました。

日本では薬価改定の影響やジクアスLX点眼液の自主回収の影響を受けたものの新製品や主力製品の拡大に注力、海外でも主力製品が堅調に推移したことに加え為替影響もあり、前期と同水準となりました。

◇日本

6%台後半の薬価改定やジクアスLX点眼液の自主回収の影響はあったものの、2024年4月に販売を開始したアイリーア8mg硝子体内注射液114.3mg/mLや、同5月に販売を開始したアレジオン眼瞼クリーム0.5%等を含む主力製品の拡大に注力した結果、前期と比べ5.9%減少し、1,653億円となりました。

◇中国

集中購買や製品供給の影響により、円換算ベースで前期と比べ3.1%減少し（為替影響を除いた成長率は△7.9%）、289億円となりました。

◇アジア（中国除く）

韓国における医師ストライキの影響を受けたものの、主力製品が堅調に推移し、円換算ベースで前期と比べ5.0%増加し（為替影響を除いた成長率は+2.7%）、301億円となりました。

◇EMEA^{※2}

現地での領域別市場シェア一位の緑内障製品を中心に伸長し^{※3}、円換算ベースで前期と比べ14.8%増加し（為替影響を除いた成長率は+10.5%）、743億円となりました。

[コア営業利益]

売上総利益について、前期と比べ4.4%減少し、1,710億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ3.6%減少し（為替影響を除いた対前期増減率は△6.2%）、875億円となりました。

研究開発費は、前期と比べ4.6%減少し（為替影響を除いた対前期増減率は△7.4%）、241億円となりました。

これらにより、コアベースでの営業利益は、前期と比べ5.4%減少し（為替影響を除いた対前期増減率は△6.1%）、594億円となりました。

[営業利益]

コアベースからの調整内容として、前期に米州の合理化に関する費用が、売上原価に2億円、販売費及び一般管理費に7億円、研究開発費に2億円それぞれ発生し、当期に合理化に関する費用が販売費及び一般管理費に4億円発生しました。

製品に係る無形資産償却費は、前期と比べ7.0%減少し（為替影響を除いた対前期増減率は△8.6%）、88億円となりました。これは主に、2014年にMerck & Co., Inc.（米国）から譲り受けた眼科製品、2019年より欧州で販売を開始した「プリザーフロ マイクロシャント」、2015年より欧州で販売を開始した「Ikervis（アイケルビス）」及び2023年より欧州で販売を開始した「Rhopressa / Rocklatan」に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は、6億円となりました。

その他の費用は、39億円となりました。

これらにより、IFRS（フル）ベースの営業利益は前期と比べ21.6%増加し（為替影響を除いた対前期増減率は+21.1%）、469億円となりました。これは主に、前期にその他の費用が多額であったことによるものです。

[当期利益]

金融収益は、40億円となりました。

金融費用は、27億円となりました。

持分法による投資損失は、7億円となりました。

法人所得税費用は、前期より85億円増加し、116億円となりました。これは主に、上述のIFRS（フル）ベースの営業利益の増加に伴う税引前当期利益が増加したこと、及び前期に在外子会社で繰延税金資産を認識したことによるものです。

これらにより、当期利益は前期と比べ34.3%増加し、359億円となりました。

[親会社の所有者に帰属する当期利益]

親会社の所有者に帰属する当期利益は前期と比べ36.1%増加し、363億円となりました。売上収益に対するその比率は12.1%となりました。

※1 Santenグループでは2015年3月期のIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を事業活動自体の収益性を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績から以下の収益及び費用を控除し、コアベースの業績を算出しています。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・企業買収に係る費用、並びに再成長のための生産性向上及び合理化等に係る費用

※2 欧州、中東及びアフリカです。

※3 出典：Copyright © 2025 IQVIA. IQVIA MIDAS 2023.1Q-2023.4Qを基に参天分析 無断転載禁止

② 研究開発活動

<緑内障・高眼圧症領域>

プロスタグランジンF_{2α}誘導体及びβ遮断剤の配合剤STN1011101 (DE-111A、一般名：タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩) は、中国で2025年3月に販売承認を取得しました。

EP2受容体作動薬STN1011702 (一般名：オミデネパグ イソプロピル) は、中国で2024年11月に第Ⅲ相試験を開始しました。

FP/EP3受容体デュアル作動薬STN1012600 (DE-126、一般名：セペタプロスト) は、米国で2021年12月に追加の第Ⅱ相試験を終了しました。日本では2024年9月に製造販売承認を申請しました。欧州では第Ⅱ相試験(探索的試験)を終了しました。

プロスタグランジンF_{2α}誘導体の乳化点眼剤STN1013001 (DE-130A、一般名：ラタノプロスト) は、アジアで2024年11月に販売承認を申請しました。欧州では2024年8月にスペインなどで発売しました。

ROCK阻害剤STN1013900 (AR-13324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩) は、日本で2025年1月に第Ⅲ相試験を終了しました。欧州では販売承認を取得しており、2023年2月以降スウェーデンなどで販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、2024年11月に韓国で発売しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF_{2α}誘導体の配合剤STN1014000 (PG-324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩／ラタノプロスト) は、欧州で販売承認を取得しており、2023年1月以降ドイツなどで販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、2025年3月にシンガポールで発売しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF_{2α}誘導体の配合剤STN1014003 (一般名：ネタルスジルメシル酸塩／ラタノプロスト) は、日本で2025年2月に第Ⅲ相試験を開始しました。

<角結膜疾患(ドライアイを含む)領域>

春季カタルを対象とするSTN1007603 (DE-076C、一般名：シクロスポリン) は、既に承認・販売されている欧州、アジアに続き、中国で2022年4月に販売承認を取得しました。

ドライアイを対象とするSTN1008903 (DE-089C、一般名：ジクアホソルナトリウム) は、日本で2022年11月に発売しました。アジアでは、2024年3月に韓国で販売承認を取得しましたが、2024年8月に取下げました。

ドライアイを対象とするSTN1014100 (一般名：オロダテロール塩酸塩) は、日本で2024年3月に第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験を終了しました。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象としてアクチュアライズ株式会社と共同開発契約を締結しているSTN1010904* (一般名：シロリムス) は、米国、フランス、インドで2022年5月から前期第Ⅱ相試験を実施しています。(*開発コード(STN1010904)は、第Ⅱ相試験終了時に当社が独占の実施権を獲得した後に附番予定のコードです。)

マイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905 (一般名：シロリムス) は、日本で2024年6月に追加の前期第Ⅱ相試験を開始しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする眼瞼クリーム製剤STN1011402 (一般名：エピナスチン塩酸塩) は、日本で2024年5月に発売しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする1日2回点眼の高用量製剤STN1011403 (一般名：エピナスチン塩酸塩) は、中国で2025年3月に販売承認を申請しました。

<屈折異常領域>

小児における近視を対象とするSTN1012700 (DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩) は、日本で2025年4月に発売しました。中国では2022年6月から第Ⅱ／Ⅲ相試験を実施しています。アジアでは2020年4月に第Ⅱ相試験を終了しました。

小児における近視を対象とするSTN1012701 (SYD-101、一般名：アトロピン硫酸塩) は、導入元であるSydnexis Inc. (米国) により欧州及び米国で第Ⅲ相試験が実施されています。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有しており、欧州で2024年3月に販売承認を申請し、2025年3月に欧州医薬品委員会より承認勧告を受領しました。

近視を対象とするSTN1013400 (化合物名：AFDX0250BS) は、前期第Ⅱ相試験のデータ解析の結果、開発を中止しました。

<その他の領域>

眼瞼下垂を対象とするSTN1013800（一般名：オキシメタゾリン塩酸塩）は、日本で2024年12月に製造販売承認を申請しました。欧州では2024年12月に第Ⅲ相試験を開始しました。中国では2024年10月に第Ⅲ相試験を開始しました。

※開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード（STNXXXXXX）及び既存開発コード（DE-XXX）を併記しています。なお、AR-13324及びPG-324はAlcon Inc.（スイス）、SYD-101はSydnexis Inc.（米国）での開発コードです。

③ 設備投資

当期の設備投資額は、75億円となりました。製造設備及び研究開発用機器の更新に加え、拡大を続ける需要に対し、安定供給のための生産能力確保を目的として、中国の現地法人「参天製薬（中国）有限公司」の新工場に係る投資を継続しています。今後、見込まれる市場成長に対し、生産キャパシティを構築し、供給能力を確保することで、グローバルでの競争優位を確立し、さらなる事業の成長に繋げていきます。

これらの設備投資資金は自己資金により充当しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、4,093億円となりました。製商品等の棚卸資産の増加などがあった一方、営業債権流動化等運転資金の圧縮に取り組んだことに加えて、無形資産の減少などにより前期末と比べ264億円減少しました。

資本は、2,852億円となりました。自己株式の取得による資本圧縮効果やその他の資本の構成要素の減少などにより前期末と比べ202億円減少しました。なお、2024年11月29日に284億円（16,985千株）、2025年2月28日に84億円（5,000千株）の自己株式の消却をそれぞれ実施しました。

負債は、1,241億円となりました。営業債務及びその他の債務の減少及び法人所得税等の支払などにより前期末と比べ62億円減少しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ0.3ポイント減少し、69.9%となりました。

なお、SantenグループではROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）を最重要指標に、キャッシュ・フローの最大化と資本コストの低減の両面から株主価値最大化に取り組んでいます。キャッシュの源泉としては営業活動から得られるインフローを基本としつつ、キャッシュ・コンバージョン・サイクル管理により運転資本の効率を高めることでキャッシュ創出力の最大化に取り組めます。その一環として、営業債権の流動化を実施しており、ROIC（投下資本収益率）の改善に取り組んでいます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、609億円の収入（前期は、726億円の収入）となりました。当期利益359億円、減価償却費及び償却費179億円、営業債権及びその他の債権の流動化等による減少185億円、並びに法人所得税の支払額122億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億円の支出（前期は、61億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出67億円及び無形資産の取得による支出44億円などによるものです。また政策保有株式の見直しを継続して実施しており、当期は1銘柄の投資の売却による収入が21億円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、533億円の支出（前期は、340億円の支出）となりました。自己株式の取得による支出379億円及び配当金の支払額121億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ16億円減少し、930億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属持分比率	70.2%	69.9%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	128.1%	118.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.1%	43.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.5倍	55.8倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分／資産
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額／資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債（リース負債除く）／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。なお、控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含んでいません。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース負債除く）を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要事項の1つと位置付けており、現行水準（半期19円）の配当を下限値として、累進配当を継続することで利益成長に伴う増配により直接還元を行うとともに、機動的な自社株買いを通じた利益還元も実施します。

なお、当社は、定款において中間配当を行う旨を定めており、2006年5月1日の会社法施行後の配当につきましても、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会が、配当の決定機関となります。

② 当期の配当

2025年6月に開催予定の第113期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり19円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり36円となります。

③ 次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり19円、期末配当1株当たり19円の年間38円、当期利益に対して配当を通じた株主の皆様への利益還元を示す配当性向は37.0%を予想しています。

また、上記の方針に基づき、2025年5月13日開催の取締役会において、利益還元の強化と資本効率の向上を目的に350億円(自己株式を除く発行済株式総数の5.8%相当)を上限とする自己株式取得を決議しました。なお、市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。

(5) 次期の見通し

次期は5月21日に開示予定の2025-2029年度中期経営計画の初年度となります。

日本における主力品の後発品上市による影響を最も強く受けることが想定されるため、売上収益2,940億円、コア営業利益540億円の減収減益を予想していますが、将来成長のための先行支出と事業基盤の強化に努めます。また、IFRS（フル）ベースにおいては、前期、当期の構造改革により変動要因が少なくなったこともあり、基本的1株当たり当期利益は2024年度とほぼ同水準の103円を予想しています。

(単位：億円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	3,000	2,940	△2.0%
コア営業利益	594	540	△9.1%
営業利益	469	440	△6.1%
当期利益	359	335	△6.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	363	340	△6.2%
基本的1株当たり当期利益	円 銭 103.98	円 銭 102.66	△1.3%

具体的には売上収益は2,940億円、対前期2.0%減を予想し、事業活動自体の収益性を示すコア営業利益は540億円、対前期9.1%減を見込んでいます。売上収益については、海外事業は安定的な成長を想定していますが、国内事業は後発品や薬価改定等の影響を織り込み、減収を見込んでいます。

売上原価は製品構成の変化や物価高騰に伴う上昇はあるものの、生産性改善や厳格な原価管理により売上原価率は42%、対前期1ポイント減、販売費及び一般管理費並びに研究開発費は将来の成長に向けた資源投下として、各々920億円、対前期5.1%増、250億円、対前期3.7%増を予想しています。

IFRS（フル）ベースについては、その他の費用の減少等を見込み、営業利益は440億円、対前期6.1%減を予想しています。また、当期利益は335億円、対前期6.6%減、基本的1株当たり当期利益は前ページ記載の自己株式取得を前提に対前期ほぼ同水準の103円を予想しています。

業績見通しの前提となる為替レートについては、1USドル=145円、1ユーロ=160円、1中国元=20.5円を想定しています。

また、上記の業績予想は現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、事業環境の変化など様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

Santenグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	301,965	300,004
売上原価	△123,256	△128,977
売上総利益	178,709	171,027
販売費及び一般管理費	△91,529	△87,967
研究開発費	△25,416	△24,103
製品に係る無形資産償却費	△9,471	△8,812
その他の収益	1,548	589
その他の費用	△15,301	△3,854
営業利益	38,541	46,880
金融収益	1,572	4,002
金融費用	△2,664	△2,716
持分法による投資損失	△7,575	△685
税引前当期利益	29,874	47,481
法人所得税費用	△3,171	△11,628
当期利益	26,703	35,853
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目：		
確定給付制度の再測定	1,829	358
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	△1,697	△2,293
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	12,272	△2,650
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△20	20
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	902	△2,325
その他の包括利益	13,285	△6,889
当期包括利益合計	39,988	28,964
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	26,642	36,256
非支配持分	60	△403
当期利益	26,703	35,853
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者持分	39,991	29,340
非支配持分	△3	△376
当期包括利益合計	39,988	28,964
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	72.59	103.98
希薄化後1株当たり当期利益(円)	72.37	103.68
＜コアベース＞		
コア営業利益	62,778	59,380

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	71,576	72,954
無形資産	83,819	75,467
金融資産	21,832	16,177
退職給付に係る資産	7,165	7,861
持分法で会計処理されている投資	2,574	—
繰延税金資産	10,765	10,017
その他の非流動資産	1,829	2,501
非流動資産合計	199,560	184,978
流動資産		
棚卸資産	43,185	51,590
営業債権及びその他の債権	90,539	71,759
その他の金融資産	379	997
未収法人所得税	—	324
その他の流動資産	7,453	6,633
現金及び現金同等物	94,582	92,997
流動資産合計	236,139	224,300
資産合計	435,699	409,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	8,777	8,806
資本剰余金	9,854	9,797
自己株式	△1,018	△1,161
利益剰余金	240,029	228,291
その他の資本の構成要素	48,411	40,509
親会社の所有者に帰属する持分合計	306,055	286,242
非支配持分	△685	△1,061
資本合計	305,369	285,181
負債		
非流動負債		
金融負債	32,439	30,940
退職給付に係る負債	1,292	1,221
未払法人所得税等	—	122
引当金	687	670
繰延税金負債	1,377	2,606
その他の非流動負債	1,739	1,701
非流動負債合計	37,534	37,260
流動負債		
営業債務及びその他の債務	43,531	38,989
その他の金融負債	25,711	25,573
未払法人所得税等	5,127	2,239
引当金	1,783	2,087
その他の流動負債	16,643	17,949
流動負債合計	92,796	86,837
負債合計	130,329	124,096
資本及び負債合計	435,699	409,277

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	8,702	9,789	△364	238,071	—	7,917	27,971
当期包括利益							
当期利益				26,642			
その他の包括利益					1,829	△1,697	12,335
当期包括利益合計	—	—	—	26,642	1,829	△1,697	12,335
所有者との取引額							
新株の発行	75	75					
自己株式の取得		△20	△16,933				
自己株式の処分		1	907				
自己株式の消却		△15,372	15,372				
利益剰余金から資本剰余金への振替		15,371		△15,371			
配当金				△11,881			
株式報酬取引		10					
その他				2,568	△1,829	△739	
所有者との取引額合計	75	65	△654	△24,684	△1,829	△739	—
2024年3月31日残高	8,777	9,854	△1,018	240,029	—	5,481	40,306

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2023年4月1日残高	—	1,562	331	37,781	293,979	△683	293,297
当期包括利益							
当期利益				—	26,642	60	26,703
その他の包括利益	△20	902		13,349	13,349	△63	13,285
当期包括利益合計	△20	902	—	13,349	39,991	△3	39,988
所有者との取引額							
新株の発行			△150	△150	0		0
自己株式の取得				—	△16,953		△16,953
自己株式の処分				—	908		908
自己株式の消却				—	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—		—
配当金				—	△11,881		△11,881
株式報酬取引				—	10		10
その他				△2,568	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△150	△2,718	△27,916	—	△27,916
2024年3月31日残高	△20	2,464	181	48,411	306,055	△685	305,369

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日残高	8,777	9,854	△1,018	240,029	—	5,481	40,306
当期包括利益							
当期利益				36,256			
その他の包括利益					358	△2,293	△2,677
当期包括利益合計	—	—	—	36,256	358	△2,293	△2,677
所有者との取引額							
新株の発行	28	28					
自己株式の取得		△46	△37,836				
自己株式の処分		8	875				
自己株式の消却		△36,820	36,820				
利益剰余金から資本剰余金への振替		36,812		△36,812			
配当金				△12,112			
株式報酬取引		△39					
その他				930	△358	△571	
所有者との取引額合計	28	△57	△142	△47,994	△358	△571	—
2025年3月31日残高	8,806	9,797	△1,161	228,291	—	2,616	37,629

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2024年4月1日残高	△20	2,464	181	48,411	306,055	△685	305,369
当期包括利益							
当期利益				—	36,256	△403	35,853
その他の包括利益	20	△2,325		△6,916	△6,916	27	△6,889
当期包括利益合計	20	△2,325	—	△6,916	29,340	△376	28,964
所有者との取引額							
新株の発行			△57	△57	0		0
自己株式の取得				—	△37,883		△37,883
自己株式の処分				—	882		882
自己株式の消却				—	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—		—
配当金				—	△12,112		△12,112
株式報酬取引				—	△39		△39
その他				△930	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△57	△986	△49,152	—	△49,152
2025年3月31日残高	—	140	124	40,509	286,242	△1,061	285,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	26,703	35,853
減価償却費及び償却費	18,178	17,948
減損損失	7,779	1,302
事業構造改革費用	5,829	—
持分法による投資損益 (△は益)	7,575	685
受取利息、受取配当金及び支払利息 (△は益)	△303	△469
法人所得税費用	3,171	11,628
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	18,384	18,512
棚卸資産の増減 (△は増加)	△1,369	△8,381
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△2,382	△4,409
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△8,700	84
その他の流動資産の増減 (△は増加)	757	215
未払賞与の増減 (△は減少)	392	△1,031
未払金の増減 (△は減少)	△379	△4,146
預り金の増減 (△は減少)	7,465	2,134
その他	1,533	2,822
小計	84,633	72,747
利息の受取額	467	1,048
配当金の受取額	486	413
利息の支払額	△830	△1,093
法人所得税の支払額	△12,108	△12,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,649	60,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△301	△1,575
投資の売却による収入	4,127	2,816
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△207	—
持分法で会計処理されている投資の清算による収入	—	1,911
有形固定資産の取得による支出	△9,319	△6,662
無形資産の取得による支出	△1,368	△4,357
無形資産の売却による収入	796	—
その他	126	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,145	△8,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,112	△158
自己株式の取得による支出	△16,962	△37,883
配当金の支払額	△11,881	△12,111
リース負債の返済による支出	△3,293	△3,155
その他	217	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,031	△53,307
現金及び現金同等物の増減額	32,473	△602
現金及び現金同等物の期首残高	57,903	94,582
現金及び現金同等物の為替変動による影響	4,206	△983
現金及び現金同等物の期末残高	94,582	92,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

Santenグループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

Santenグループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

Santenグループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

2. 重要性がある会計方針

Santenグループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	281,025	11,242	7,767	1,931	301,965

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	276,810	11,578	9,745	1,872	300,004

(3) 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	その他	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	175,608	29,858	28,666	64,756	3,078	301,965
非流動資産 (注) 2	95,802	27,234	738	18,988	14,462	157,224

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、持分法で会計処理されている投資、金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	その他	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	165,310	28,927	30,097	74,322	1,349	300,004
非流動資産 (注) 2	88,026	29,766	1,408	18,809	12,914	150,922

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。

3 当連結会計年度より、地域ごとの情報について「米州」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に変更しています。前連結会計年度についても、変更後の「その他」で記載しています。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	50,115
株式会社メディセオ	34,653

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	43,463
株式会社メディセオ	32,759

(その他の費用)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 非金融資産の減損

前連結会計年度に減損損失7,779百万円をその他の費用に計上しています。

その主な内容は、網膜前駆細胞を主成分とする細胞治療剤の製品に係る無形資産について減損したものです。当該品目については、事業計画の見直し等の影響により、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判断し、製品に係る無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失6,994百万円を計上しています。

2. 事業構造改革費用

前連結会計年度に事業構造改革費用5,829百万円をその他の費用に計上しています。

その主な内容は、日本における早期退職特別支援プログラムに伴う退職特別加算金及び米州における医薬品販売事業を最大限合理化する構造改革を実施したことに伴う特別退職金です。

3. 災害による損失

前連結会計年度に災害による損失755百万円をその他の費用に計上しています。

その内容は、2024年1月1日の能登半島地震に伴い発生した能登工場（石川県羽咋郡宝達志水町）の稼働休止による操業損失、建物及び設備等の原状回復費用です。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度に減損損失1,302百万円をその他の費用に計上しています。

その主な内容は、近視を対象とするSTN1013400などの製品に係る無形資産について、開発中止又は開発計画の見直しに伴い収益が見込めなくなったため、減損損失1,196百万円を計上しています。

(1 株当たり利益)

基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
基本的 1 株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	26,642	36,256
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	8	9
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	26,634	36,247
期中平均普通株式数 (千株)	366,890	348,605
希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	26,634	36,247
当期利益調整額 (百万円)	8	9
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	26,642	36,256
期中平均普通株式数 (千株)	366,890	348,605
株式報酬取引による普通株式増加数 (千株)	1,250	1,089
希薄化効果調整後期中平均普通株式数 (千株)	368,139	349,694
1 株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	72.59	103.98
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)	72.37	103.68

(注) 1 株当たり利益の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

(重要な後発事象)

自己株式取得に係る事項の決定 (会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、2025年 5 月 13 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要事項の 1 つとして位置付けています。この度、事業環境や財務状況などを総合的に勘案の上、株主還元の充実と資本効率の更なる向上を目的とし、自己株式取得を行うことを決定しました。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得しうる株式の総数 19,800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.8%)
- ③ 株式の取得価額の総額 350億円 (上限)
- ④ 取得期間 2025年 5 月 22 日～2025年11月 5 日
- ⑤ 取得方法 取引一任方式による市場買付け

取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。なお、市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。

4. 連結参考資料

(1) 主要製品売上収益

(単位：百万円)

品目名	地域	2025年3月期		2026年3月期	
		通期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
緑内障・高眼圧症治療剤領域					
コソプト配合点眼液	合計	26,799	4.6%	24,850	△7.3%
	日本	2,530	△36.0%	1,361	△46.2%
	アジア	7,017	2.0%	7,014	△0.1%
	EMEA	17,252	16.8%	16,379	△5.1%
タプロス点眼液	合計	16,461	△11.1%	15,386	△6.5%
	日本	3,316	△44.1%	2,759	△16.8%
	中国	2,421	36.5%	1,864	△23.0%
	アジア	2,388	0.1%	2,704	13.3%
	EMEA	8,336	△1.0%	8,059	△3.3%
タプコム配合点眼液	合計	9,661	4.6%	9,712	0.5%
	日本	1,562	△28.8%	1,201	△23.1%
	中国	—	—	193	—
	アジア	1,581	18.7%	1,580	△0.1%
	EMEA	6,519	14.2%	6,738	3.4%
エイベリス点眼液	合計	5,291	9.2%	5,504	4.0%
	日本	4,625	6.4%	4,612	△0.3%
	アジア	666	54.9%	885	32.9%
Catiolanze（カチオランゼ）	合計	141	—	1,109	689.0%
	EMEA	141	—	1,109	689.0%
Rocklatan/Roclanda （ロクラタン/ロ克蘭ダ）	合計	911	375.4%	1,798	97.3%
	アジア	4	—	23	549.5%
	EMEA	908	373.5%	1,775	95.5%
角結膜疾患治療剤領域					
ジクアス点眼液	合計	11,134	△11.7%	9,493	△14.7%
	日本	6,501	△4.9%	4,848	△25.4%
	中国	2,499	△24.6%	2,072	△17.1%
	アジア	2,135	△13.3%	2,573	20.5%
ジクアスLX点眼液	合計	—	△100.0%	4,131	—
	日本	—	△100.0%	4,131	—
ヒアレイ点眼液	合計	16,896	△1.4%	15,886	△6.0%
	日本	4,690	△9.5%	3,368	△28.2%
	中国	8,269	△6.1%	8,407	1.7%
	アジア	3,936	25.3%	4,111	4.4%
Ikervis（アイケルビス）	合計	11,290	△6.7%	12,132	7.5%
	アジア	2,140	10.7%	2,215	3.5%
	EMEA	9,149	△10.1%	9,777	6.9%
Cationorm（カチオノーム）	合計	4,324	△4.5%	4,490	3.8%
	中国	204	179.2%	679	232.2%
	アジア	787	26.2%	808	2.7%
	EMEA	3,080	5.4%	3,003	△2.5%
抗アレルギー点眼剤領域					
アレジオン類 （アレジオン点眼液、アレジオンLX 点眼液、アレジオン眼瞼クリーム、 エピナスチン塩酸塩点眼液、エピナ スチン塩酸塩LX点眼液）	合計	31,702	7.5%	26,861	△15.3%
	日本	31,393	7.1%	26,504	△15.6%
	アジア	309	68.4%	357	15.6%
Verkazia（ベルカジア）	合計	1,821	22.1%	2,267	24.5%
	中国	—	—	145	—
	EMEA	1,799	52.3%	2,121	17.9%
網膜疾患治療剤領域					
アイリーア硝子体内注射液 （アイリーア8mg硝子体内注射液を 含む）	合計	78,052	7.3%	71,575	△8.3%
	日本	78,052	7.3%	71,575	△8.3%
眼感染症治療剤領域					
クラビット点眼液	合計	13,641	△7.2%	13,393	△1.8%
	日本	679	△39.7%	420	△38.1%
	中国	8,384	△5.1%	8,287	△1.2%
	アジア	3,003	△7.3%	3,086	2.8%
	EMEA	1,576	5.1%	1,600	1.5%
近視進行抑制治療剤領域					
リジュセア/RyJunea（ライジュネア）	合計	—	—	1,606	—
	日本	—	—	1,413	—
	EMEA	—	—	193	—
医療機器					
プリザーフロ マイクロシャント	合計	6,053	46.1%	7,007	15.8%
	日本	1,680	121.5%	1,746	4.0%
	アジア	120	83.1%	157	30.8%
	EMEA	4,253	28.1%	5,050	18.7%
一般用医薬品	合計	11,578	3.0%	11,577	△0.0%
	日本	10,607	5.1%	10,810	1.9%
	アジア	786	△5.9%	767	△2.5%

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。通期予想については想定為替レートで換算して表示しています。なお、地域別は主要国地域を記載しています。

(2) 開発状況

2025年4月時点

■開発状況一覧表(臨床段階)

<緑内障・高眼圧症領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト／ チモロールマレイン酸塩	STN1011101 / DE-111A	緑内障・高眼圧症	AGCと共同開発	中国	2025年3月					
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体及びβ遮断剤の配合剤。2014年11月、日本で発売。2015年1月以降、欧州で順次発売。2016年4月以降、アジアで順次発売。中国で、2025年3月に販売承認を取得。										
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オミデネバグ イソプロピル	STN1011702	緑内障・高眼圧症	UBEと 共同開発	中国						
日本、アジアにて販売している新規メカニズムのEP2受容体作動薬の1回使い切り防腐剤フリー点眼剤。中国で、2024年11月にフェーズ3試験を開始。										
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
セペタプロスト	STN1012600 / DE-126	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国						
				日本	2024年9月					
				欧州	(探索的試験)					
FP受容体及びEP3受容体への作動作用（デュアル作動薬）を有する新規メカニズムのプロスタグランジン誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。米国で、2021年12月に追加のフェーズ2試験を終了。日本で、2024年9月に製造販売承認を申請。欧州で、フェーズ2試験（探索的試験）を終了。										
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ラタノプロスト	STN1013001 / DE-130A (Catioprost)	緑内障・高眼圧症	自社	欧州	2024年8月					
				アジア	2024年11月					
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。アジアで、2024年11月に販売承認を申請。欧州では、2024年8月にスペインなどで発売。										
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジル メシル酸塩	STN1013900 / AR-13324	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	日本						
				欧州	2023年2月					
				アジア	2024年11月					
ROCK (Rhoキナーゼ) 阻害剤。米国では、Alcon Inc. が開発し販売中。日本で、2025年1月にフェーズ3試験を終了。欧州で、販売承認取得しており、2023年2月以降スウェーデンなどで発売。アジアでは順次販売承認を取得しており、2024年11月に韓国で発売。										
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジル メシル酸塩／ ラタノプロスト	STN1014000 / PG-324	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	欧州	2023年1月					
				アジア	2025年3月					
ROCK (Rhoキナーゼ) 阻害剤及びプロスタグランジンF _{2α} 誘導体の配合剤。米国では、Alcon Inc. が開発し販売中。欧州で販売承認を取得しており、2023年1月以降ドイツなどで発売。アジアでは順次販売承認を取得しており、2025年3月にシンガポールで発売。										
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジル メシル酸塩／ ラタノプロスト	STN1014003	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	日本						
ROCK (Rhoキナーゼ) 阻害剤及びプロスタグランジンF _{2α} 誘導体の配合剤。米国では、Alcon Inc. が開発し販売中。STN1014000とは容器が異なる。日本で、2025年2月にフェーズ3試験を開始。										

<角結膜疾患(ドライアイを含む)領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	STN1007603 / DE-076C	春季カタル	自社	中国	2022年 4 月					
免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオン性製剤技術により組織移行性を高めた製剤。欧州で、2018年10月以降順次発売。アジアで、2019年 8 月にIkervisの適応拡大として承認を取得以降、順次発売。中国で、2022年 4 月に販売承認を取得。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ジクアホソルナトリウム	STN1008903 / DE-089C	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp. (米国)	日本	2022年11月					
				アジア	販売承認を取得したが、取下げ					
角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。持続製剤。日本で、2022年11月に発売。アジアでは、韓国で2024年 3 月に販売承認を取得したが、2024年 8 月に取下げ。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オロダテロール塩酸塩	STN1014100	ドライアイ	ベーリンガーインゲルハイム	日本	(フェーズ1/2a)					
β2受容体作動薬。日本で2024年3月にフェーズ1／2a試験を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シロリムス	STN1010904	フックス角膜内皮ジストロフィ	アクチュアライズと共同開発	米国 フランス インド	(フェーズ2a)					
mTOR阻害作用によりフックス角膜内皮ジストロフィの症状を改善する懸濁点眼剤。2022年5月から米国、フランス、インドでフェーズ2a試験を実施中。(※開発コード(STN1010904)は、フェーズ2試験終了時に当社が独占的实施権を獲得した後に附番予定のコードです。)										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シロリムス	STN1010905	マイボーム腺機能不全	自社	日本	(フェーズ2a)					
mTOR阻害作用によりマイボーム腺の機能を改善する懸濁点眼剤。日本で、2024年6月に追加のフェーズ2a試験を開始。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
エピナスチン塩酸塩	STN1011402	アレルギー性結膜炎	日本ベーリンガーインゲルハイム	日本						2024年5月
ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。眼科用クリーム製剤。日本で、2024年5月に発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
エピナスチン塩酸塩	STN1011403	アレルギー性結膜炎	ベーリンガーインゲルハイム	中国						2025年3月
ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。1日2回点眼の高用量製剤。中国で、2025年3月に販売承認を申請。										

<屈折異常領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012700 / DE-127	近視	Singapore Health Services社、 南洋理工大学	日本 中国 アジア						2025年4月 (フェーズ2／3)
小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。日本で、2025年4月に発売。中国で、2022年6月からフェーズ2／3試験を実施中。アジアで、2020年4月にフェーズ2試験を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012701 / SYD-101	近視	Sydnexis社	欧州						2024年3月
小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。導入元であるSydnexis社により欧州及び米国でフェーズ3試験を実施中。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有、欧州で2024年3月に販売承認を申請し、2025年3月に欧州医薬品委員会より承認勧告を受領。										

<その他の領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オキシメタゾリン塩酸塩	STN1013800	眼瞼下垂	RVL Pharmaceuticals社	日本 欧州 中国						2024年12月
直接作用型αアドレナリン受容体作動薬。米国では、RVL Pharmaceuticals社が開発し販売中。日本で、2024年12月に製造販売承認を申請。欧州で、2024年12月にフェーズ3試験を開始。中国で、2024年10月にフェーズ3試験を開始。										

■2024年度第3四半期決算発表時(2025年2月6日)からの変更点

開発コード	変更点
STN1011101 / DE-111A	中国で、2025年3月に販売承認を取得。
STN1014000 / PG-324	アジアでは、2025年3月にシンガポールで発売。
STN1014003	日本で、2025年2月にフェーズ3試験を開始。
STN1011403	中国で、2025年3月に販売承認を申請。
STN1012700 / DE-127	日本で、2025年4月に発売。
STN1012701 / SYD-101	欧州で、2025年3月に欧州医薬品委員会より承認勧告を受領。

※STN1013400(化合物名:AFDX0250BS)は、フェーズ2a試験のデータ解析の結果、開発を中止しました。

(3) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費

■設備投資

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
	通期実績	通期予想
設備投資額	7,545	9,000

(注) 使用権資産の増加は除いています。

■減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
	通期実績	通期予想
総額	6,632	7,260
製造経費	3,967	4,020
販売管理費	2,122	2,730
研究開発費	543	510

(注) 製品に係る無形資産償却費、長期前払費用の償却費及び使用権資産の償却費は除いています。

■製品に係る無形資産償却費

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
	通期実績	通期予想
総額	8,812	8,700
メルク製品無形資産償却費	4,815	4,400
Rhopressa/Rocklatan 無形資産償却費	1,506	1,750
ブリザーフロ マイクロシャント無形資産償却費	1,296	1,230
Ikervis (アイケルビス) 無形資産償却費	926	530
その他の	267	790

■研究開発費

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
	通期実績	通期予想
研究開発費	24,103	25,000

(4) 主要通貨為替レート

(単位：円)

通貨	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想)
USドル	144.80	152.70	145.00
ユーロ	156.88	163.57	160.00
中国元	20.24	21.29	20.50

※上記の予想は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。